

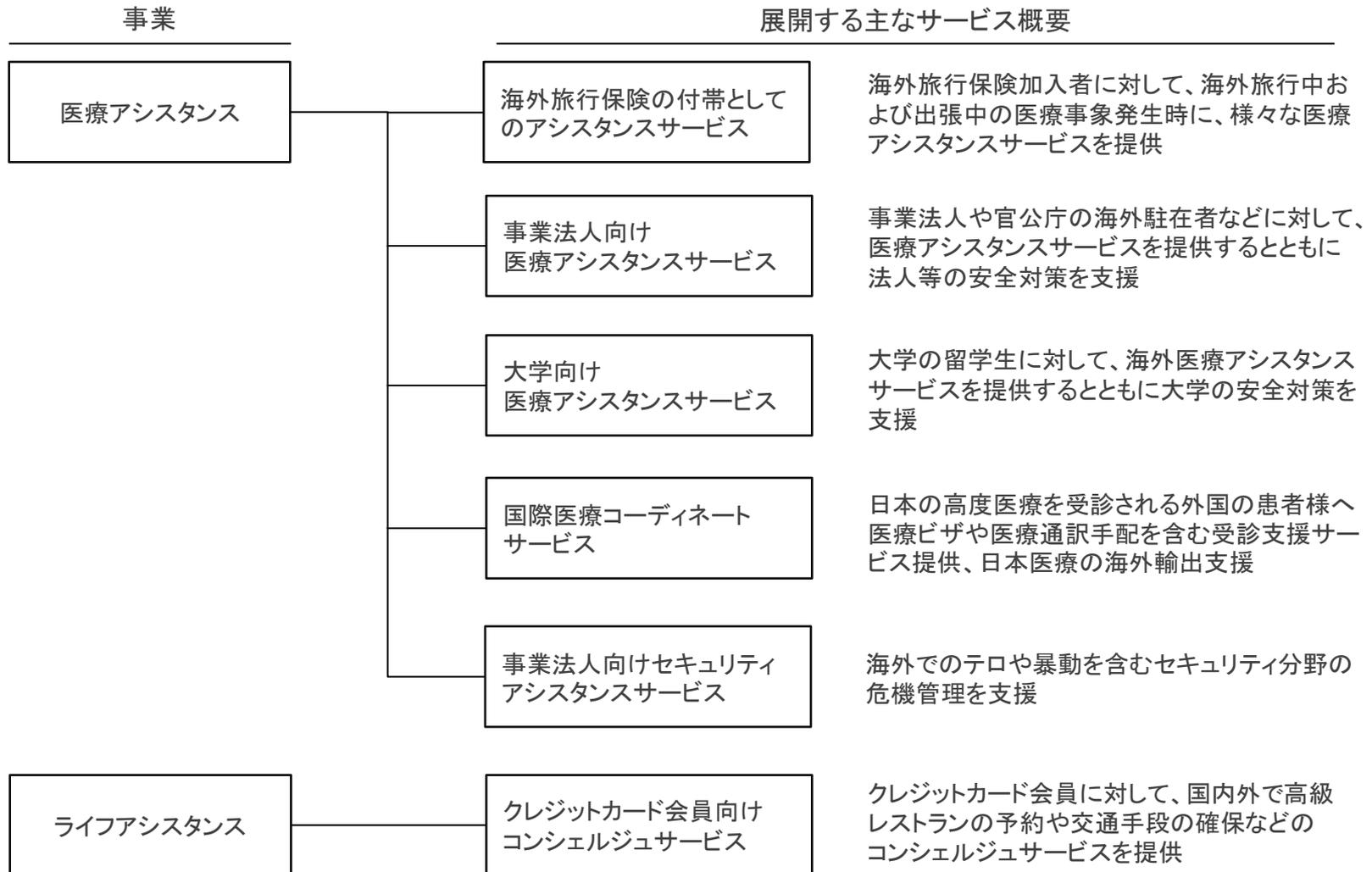
2014年度第2四半期業績のご報告

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社

2014年8月12日

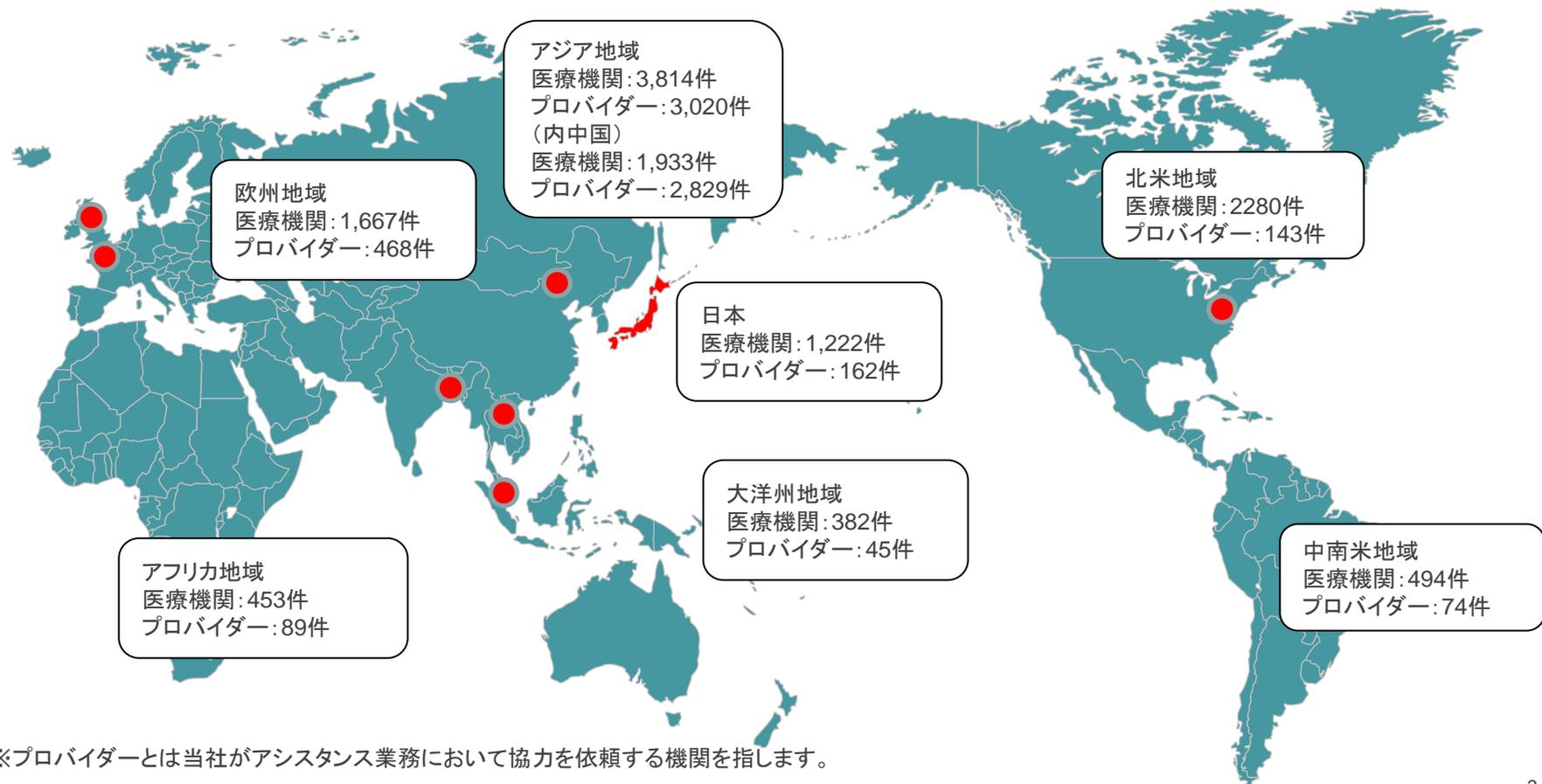
I . EAJ事業内容のご説明

当社事業およびサービスの状況



EAJのネットワーク網

- 7ヶ国に海外センターを配置（● 米国、中国、タイ、シンガポール、英国、フランス、バングラデシュ）
- 拠点数は全世界で13カ所、グループ要員数は310名
- 世界各国で10,312件の医療機関と、4,001件の海外プロバイダーを活用してサービスを提供



※プロバイダーとは当社がアシスタンス業務において協力を依頼する機関を指します。

Ⅱ. 2014年度第2四半期連結累計期間の決算報告

第2四半期の業績サマリー

- 売上高 1,119百万円(前年同期:995百万円)
営業利益 Δ 16百万円(前年同期: 13百万円)
経常利益 Δ 22百万円(前年同期: 5百万円)
- 海外出国者数については5月は前年同月比を若干上回ったものの、4・6月は前年度と比較して減少している。しかし、当社のアシスタンスサービス提供数は順調に推移し、全体の売上高は1,119百万円となった。(前年同期比で12.5%の増収)
- 本年度を昨年に引き続き「効率的な長期的ビジネス拡大の基盤作り」の完成の年と位置付け、本社及び海外センターでグローバル人材の採用と教育、医療機関ネットワークの拡充、高機能通信機器への設備投資等を実施した。そのため費用の増加、円安による海外センターコストの増加により、営業利益は Δ 16百万円となった。
- 借入金の支払利息、海外子会社への外注費支払に対する為替差損等の発生により経常利益は Δ 22百万円となった。

第2四半期及び今後のトピック

- 海外出国者数が5月を除き、前年同月比で減少したが当社のアシスタンスサービス提供数は増加した。当社の認知度向上に伴い、ビジネスが順調に推移しているためと考えられる。
- 2014年9月1日に株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社が関係当局の認可等を前提として合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社(以下、新会社)が設立される。当社は新会社から引き続き医療アシスタンス業務を受注する。
- 国際医療支援事業分野における外国人患者の受入数は順調に増加している。官公庁受注業務も売上は順調に推移しており、着実な業務遂行により、国際医療コンサルティング業務(※)のノウハウの蓄積が進んでいる。
- 外国人の在日外客数は3月から連続して100万人を突破した。日本政府は2020年東京オリンピック開催まで在日外客数を2,000万人にすることを目標にしており、外国人の日本の医療アシスタンスに対するニーズも今後増大すると考えられる。また、オリンピック関連ビジネスに対する情報収集も引き続き実施している。

(※)国際医療コンサルティング業務とは医療の輸出において、当社が現地医療情報の調査や医療従事者の交流や技術移転等のコーディネート等を実施する業務の総称

第2四半期連結累計業績

(単位:百万円)

	前年同期 (売上高利益率)	第2Q (売上高利益率)
売上高	995	1,119
営業利益	13 (1.3%)	△16 (△1.5%)
経常利益	5 (0.5%)	△22 (△2.0%)
四半期純利益	2 (0.2%)	△15 (△1.4%)

売上高

前年に比べ海外出国者数が減少傾向にある中、アシスタンスサービス提供数は順調に推移し、前年同期比で増収となった。

費用

- 円安による海外センターのコストが増加
- サービス体制強化のための費用が増加
- ・グローバル人材の採用と教育
- ・医療機関ネットワークの拡充
- ・高機能通信機器への設備投資
- ・基幹業務システムの改修へ投資

セグメント別業績ハイライト

医療アシスタンス事業は、海外出国者数が減少したものの、アシスタンスサービス提供数および売上は増加。ライフアシスタンス事業は、サービスの拡充および新規サービス提供開始により前年同期比で売上・利益が増加。

(単位:百万円)

	前年同期		第2Q	
	売上高	利益	売上高	利益
医療アシスタンス事業	817	111	916	86
ライフアシスタンス事業	177	52	203	58
調整額※	-	△151	-	△161
セグメント合計	995	13	1,119	△16

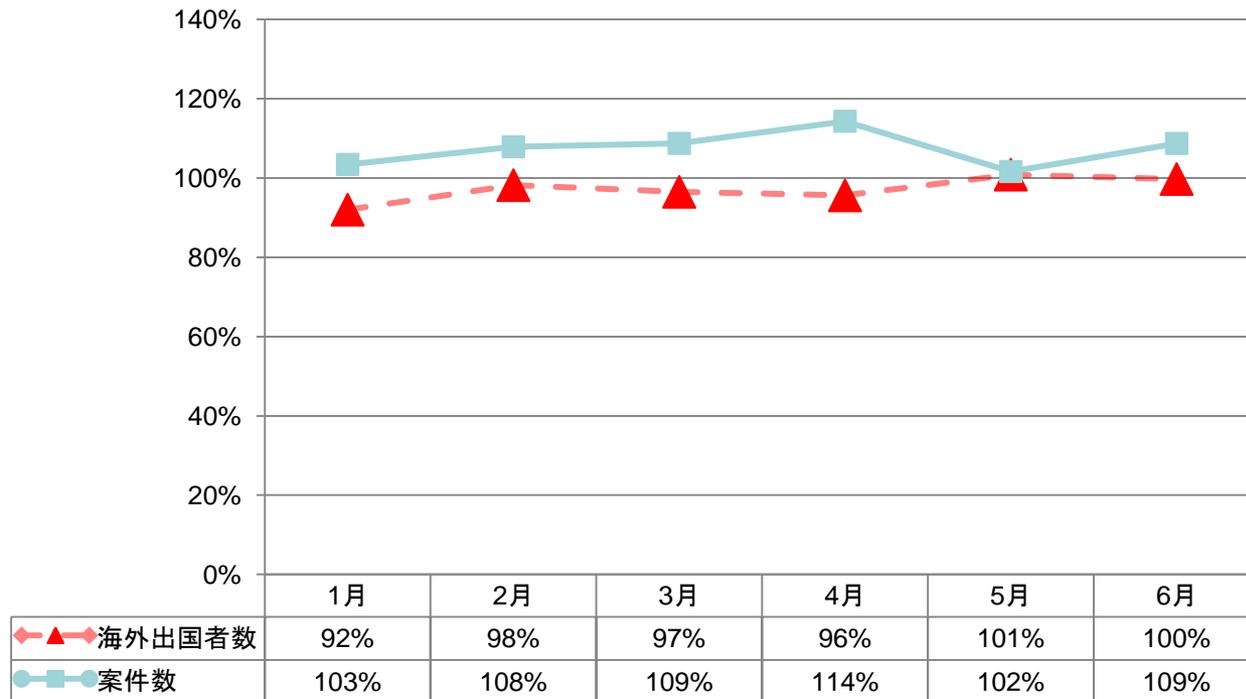
※ 調整額とは、各報告セグメントに配分していない全社費用のこと。

※ セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

医療アシスタンス事業の概要

海外出国者数は5月は前年同月比を上回ったものの、前年比で減少傾向にある。一方、当社アシスタンスサービス提供数(以下「案件数」)は前年同期比で増加傾向にある。

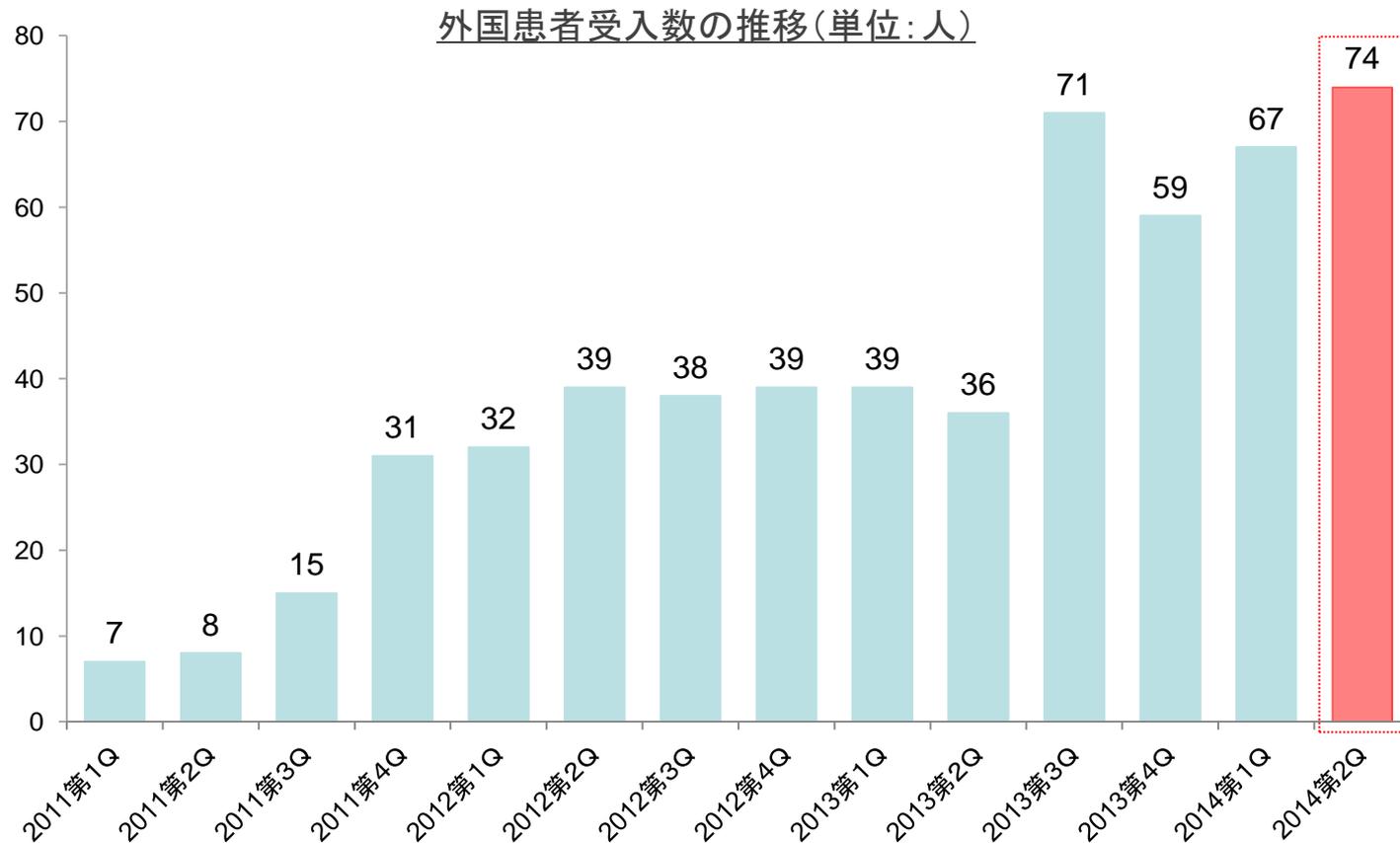
海外出国者数と案件数の推移(前年同期比)



資料:海外出国者数は『平成26年 出国日本人数推計値』JNTOを参考とした。5月・6月についてはJNTO推計値。
また、案件数は、今年度新たに契約したビジネスを除いた、既存ビジネスの対比。

医療アシスタンス事業の概要

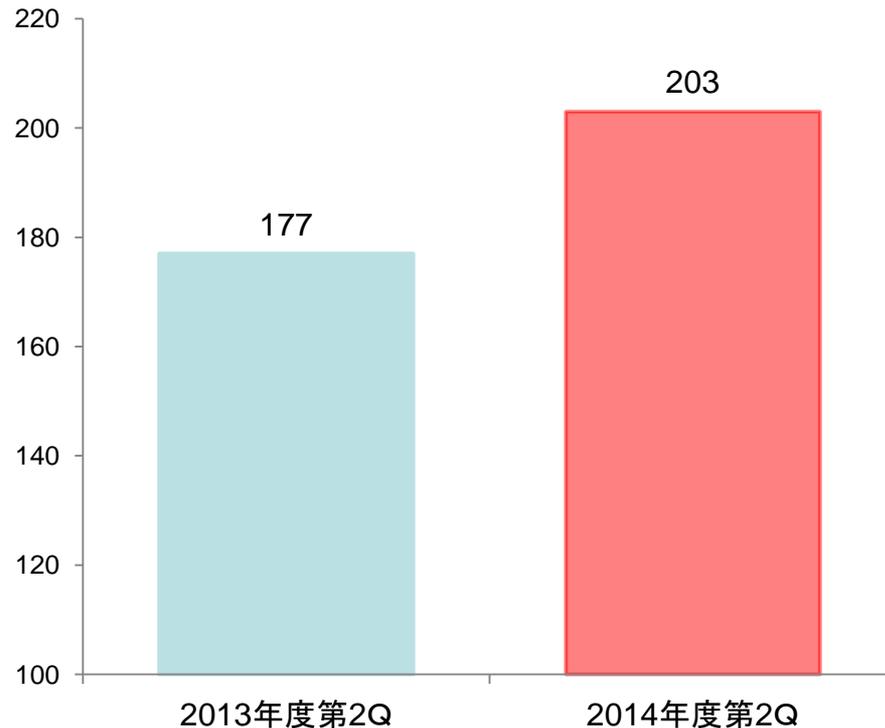
国際医療事業分野の外国人患者受入数は前年より増加傾向にある。
第2Qの外国人患者受入数は、受入を始めてから過去最高の人数であった。



ライフアシスタンス事業の概要

第2Q終了時点で、ライフアシスタンス事業の売上高は前年同期比で26百万円増加。

売上高の比較(単位:百万円)



既存サービスの拡大及び第1Qからの新規サービスが順調に軌道に載り、前年同期比で売上が大幅に増加。

第2四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2013末 (構成比)	第2Q末 (構成比)
総資産	1,594 (100%)	1,692 (100%)
流動資産	1,457 (91%)	1,493 (88%)
固定資産	136 (8%)	199 (11%)
流動負債	919 (57%)	891 (52%)
固定負債	64 (4%)	224 (13%)
参考:借入金残高	581 (36%)	621 (36%)
純資産合計	610 (38%)	577 (34%)

流動・固定資産

- 銀行からの借入により現金及び預金が増加
- キャッシュレスサービスに伴う立替金が増加
- システム投資により固定資産が増加

負債

- 投資資金確保のため金融機関からの借入金が増加

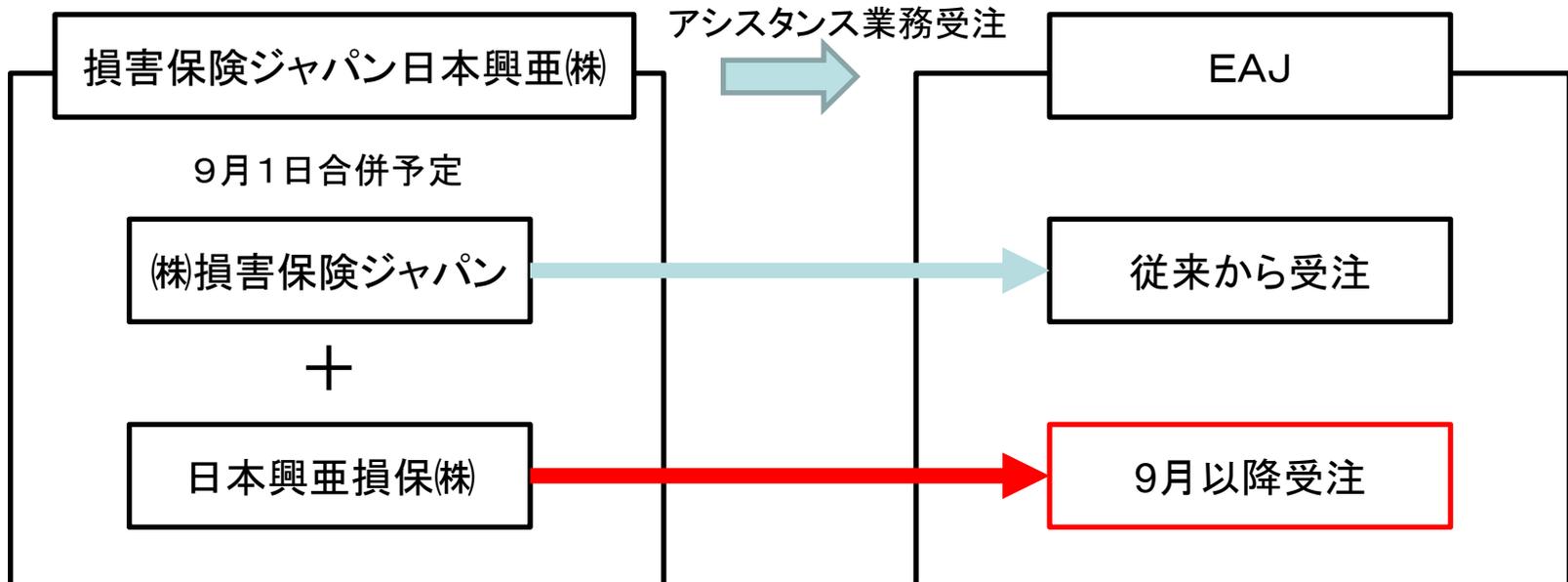
純資産

- 当期純損失が発生
- 配当金支払のため資本剰余金が減少

Ⅲ. 各種施策の取組み状況のご説明

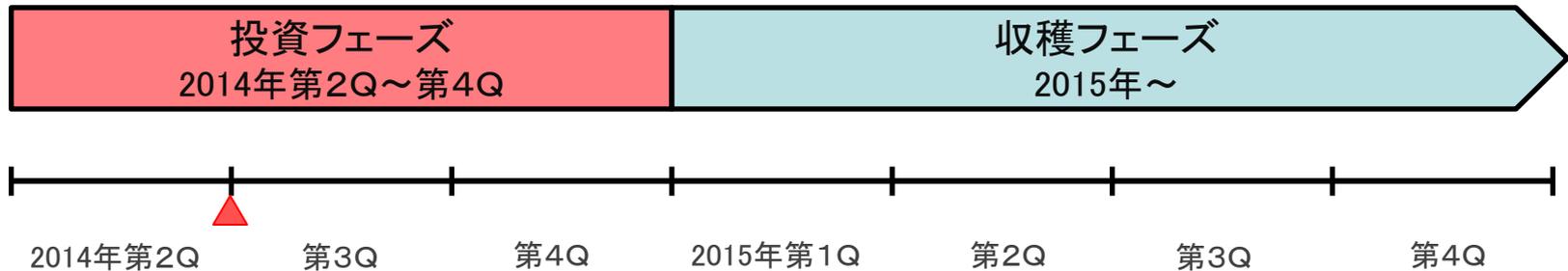
損害保険ジャパン日本興亜(株)からアシスタンス業務を受注

- 2014年9月1日に株式会社損害保険ジャパン(以下「損保ジャパン」)および日本興亜損害保険株式会社(以下「日本興亜損保」)が関係当局の認可等を前提として合併し、損害保険ジャパン日本興亜株式会社(以下、新会社)が設立される。
- 当社は現在損保ジャパンから医療アシスタンス業務を受注しているが、9月1日以降は新会社から医療アシスタンス業務を受注する。
- 新会社の医療アシスタンス業務を受注するため業務規模は拡大する。
- 人材確保、IT投資に関しては本年度の1月から計画的に準備しているが、今後も積極的に投資を進め、万全の体制で業務規模拡大に臨む。



新会社との契約・先行投資が損益に与える影響

- 損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの受注による業務規模拡大に備えて本年度は人材・IT等の先行投資を実施するため赤字基調。
- 2015年度は新会社からの売上が通期で入るため、黒字基調(収穫フェーズ)になると予測。



	投資フェーズ	収穫フェーズ
売上	新会社からの受注による業務規模拡大分が第4Qから計上される	新会社からの受注による業務規模拡大分が第1Qから計上される
人件費	事前の人材採用のため、売上増加前に人件費が増加	人件費の増加は売上増加に比例
IT投資	高機能電話システム整備 基幹業務システムの改修	通常システム関連オペレーティングコスト
利益	投資が先行するため低調	売上増加につれて利益率は改善

中南米におけるアシスタンス提供体制を強化

- 2014年6月にアシスト・カード・インターナショナル社と業務提携を実施。
- 当該業務提携により、中南米におけるアシスタンスサービスの提供を強化できる。

中南米に日本人・日系企業の進出増加

- 2016年8月にリオデジャネイロでオリンピック開催。旅行者増加見込まれる。
- 今後中南米で日本人駐在員や出張者の増加が見込まれる。



中南米の医療事情

- スペイン語(ポルトガル語)しか使えない医療機関が多い。
- 衛生環境は日本と比較して良くない。
- 医療格差が大きく、適切な医療機関と一定レベルの医師の情報が必要。
- デング熱、寄生虫症、マラリア、急性肝炎等の感染症リスクが高い。
- 注射は薬局で打たれる(ブラジル)など日本とは異なる医療環境。



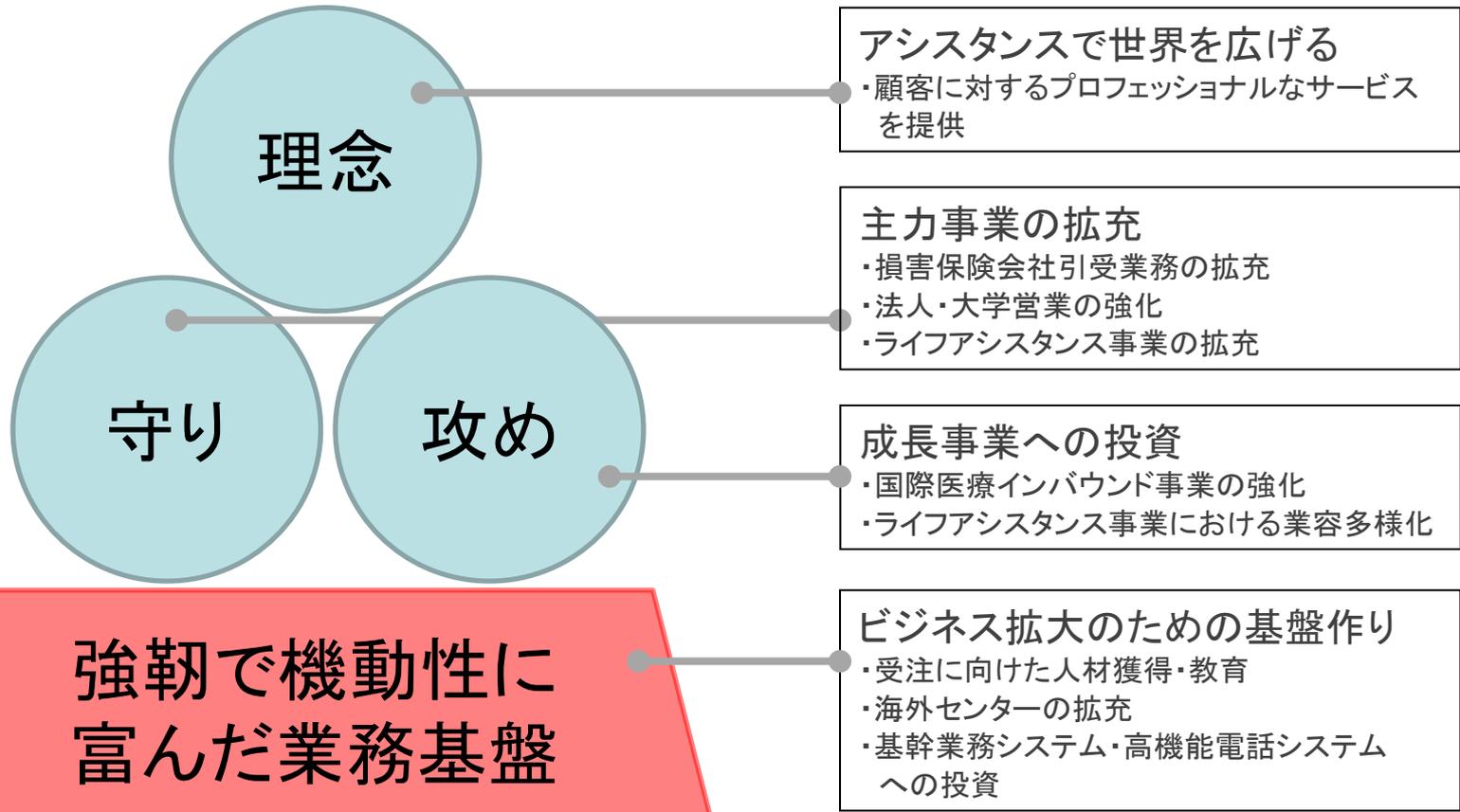
アシスタンス提供体制を強化

- アシスト・カード・インターナショナル社は中南米におけるアシスタンスサービス提供において、抜群の品質と安定性を誇る。特に日本語によるサービス提供の点でも強みを持つ。
- 本年5月に、当社社員が直接中南米のアシストカード社の拠点を訪問。また、中南米の医療事情を確認するとともに、キャッシュレス提携病院でのフロー確認及びフィードバックを実施し、各医療機関と関係強化を図った。



2014年の重点目標

EAJは「攻め」と「守り」のバランスの取れた経営を目指す。2014年に関しては「ビジネス拡大のための基盤作り」に重点を置く。



2014年全社重点事業目標の進捗状況

全社重点事業目標

第2Qの進捗状況

受注獲得とそのための受入態勢の確立

9月設立の損害保険ジャパン日本興亜株式会社からの業務受注により業務規模が拡大することから、受入体制整備のため人材・システムの投資を継続。

システム投資によるグローバル体制の確立とサービス品質世界一への取組み

新電話システムを全センターに導入し、基幹業務システムを更新中。グローバルな医療アシスタンス体制を強化し、サービス品質世界一を目指す。

法人・大学向け医療アシスタンスサービス提供数の拡大

法人・大学に積極的な営業をかけ、医療アシスタンスサービスを提供する法人・大学数を増やす。セキュリティ分野でも新規顧客化に成功。

国際医療インバウンド患者数の拡大及び国際医療コンサルティングのビジネスモデル確立

インバウンドサービス数は順調に推移し、受入患者数は増加傾向にある。官公庁からのプロジェクトは着実に業務を遂行している。

ライフアシスタンス事業の新規契約獲得

小規模ではあるが新規事業を獲得。今後は人材確保に注力し、高いサービス提供を実現する。

各種施策に関する主要NEWS RELEASE

アシスト・カード・インターナショナル社と業務提携 -中南米におけるアシスタンス・サービス提供を強化-

国際教養大学と学校法人向け危機管理サービスに関する 契約を締結

NEWS RELEASE



2014年6月23日

各位

会社名	日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社
代表者名	代表取締役社長 吉田 一正 (コード番号:6063 東京証券取引所JASDAQ)

アシスト・カード・インターナショナル社と業務提携
-中南米におけるアシスタンス・サービス提供を強化-

日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社(略称:EAJ、本社:東京都文京区、代表取締役社長:吉田一正、URL:<http://emergency.co.jp/>)は、このほど、スイスのジュネーブに本社をおくアシスト・カード・インターナショナル社 (ASSIST CARD International S.A. URL:<http://www.assist-cardusa.com/> 以下、ACI と言う。)と包括業務提携に関する覚書 (Memorandum of Understanding. 以下、MOU と言う。)を締結しました。本合意に基づき、今後、当社とACIとは、アシスタンス・サービス資源の相互提供、相互利用によるグローバル・レベルでの協業はもとより、新商品の共同開発及び販売等にも着手することで双方の事業拡大を目指します。

ACIは、1972年に設立されたアシスタンス会社で医療及び旅行関連アシスタンス事業を世界116カ国で展開しております。殊に、中南米におけるアシスタンス提供においては、抜群の品質と安定性を誇っております。具体的には、ブラジルのサンパウロ及びベレーのリマに日本語による24時間365日連続換業のアシスタンス・センターを配置し、中南米では、難しいと言われる日本の顧客特性にあった医療アシスタンス・サービスを提供しております。

今回、アジア地域での事業拡大を図ると言うACIの戦略と市場として高い可能性を秘める中南米におけるアシスタンス・サービス強化を志向する当社の利益が一致してMOU締結となりました。

今後は、中南米での高度なサービスを織り込んだ医療アシスタンス商品を日本企業向けに共同開発・販売することも計画しております。

なお、FIFAワールドカップ開催中のブラジルにおいては、当社は既にACIの事業資源を活用した医療アシスタンス・サービス体制を構築、運用しております。また、外国人の来訪数が増加の一途をたどる日本では、当社によるACI顧客への医療アシスタンス・サービス提供支援が既に開始されております。

■本件に関するお問合せ先
 管理部 IR室
 電話：03-3811-8121

NEWS RELEASE



2014年7月2日

各位

会社名	日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社
代表者名	代表取締役社長 吉田 一正 (コード番号:6063 東京証券取引所JASDAQ)

**日本エマーゼンシーアシスタンス、国際教養大学と
学校法人向け危機管理サービスに関する契約を締結**

日本エマーゼンシーアシスタンス株式会社(略称:EAJ、本社:東京都文京区、代表取締役社長:吉田一正、URL:<http://emergency.co.jp/>)は、公立大学法人国際教養大学(所在地:秋田県秋田市)と学校法人向け危機管理サービスに関する契約を締結し、2014年7月からその提供を開始いたしました。

国際教養大学は、グローバル化の進展に対応し、「国際教養」という新しい教育理念を掲げ、開学以来、幅広い知識と柔軟な思考に基づく判断力を兼ね備えた実践的な人材の養成を目指して、「豊かな教養教育」と「実践的な外国語のコミュニケーション能力」を基盤とする新しい大学教育を提案、実現されてきました。

また、国際教養大学は、2012年10月、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」に採択され、グローバル人材育成のためにこれまで同大学が進めてきた取組を一層充実させ継続しつつ、教育目標を「グローバル人材の育成」から「グローバル・リーダー人材の育成」へと高めておられます。

国際教養大学のカリキュラムは「授業はすべて英語で行う」「1年間の寮生活」「少人数教育」など多くの特徴がありますが、その中に「全学生は1年間の海外留学が義務」というものがあり、在籍学生が卒業までには必ず海外留学することになります。

そのため毎年、多くの学生が海外留学されますが、一方で昨今、邦人が海外でトラブルに遭うケースが増加しており、国際教養大学でも学生の海外危機管理体制整備を進めてこられました。

当社は、今回、危機管理プログラムの一環として、同大学に学校法人向け危機管理サービス「OSSMA(※)」を提供することになりました。

当社は、大学向けの危機管理および派遣留学生向けの危機管理の両サービスを提供し、国際教養大学の海外での危機管理および重大事故発生時の対応および派遣留学生の海外での危機管理を支援いたします。

政府は大学の国際的な地位向上を通じて、産業競争力の強化を推進しています。また、昨年6月に閣議決定された「日本再興戦略」において政府は、「20年までに日本人留学生を大学生等は6万人から12万人、高校生は3万人から6万人へそれぞれ倍増させる」ことを決定しております。

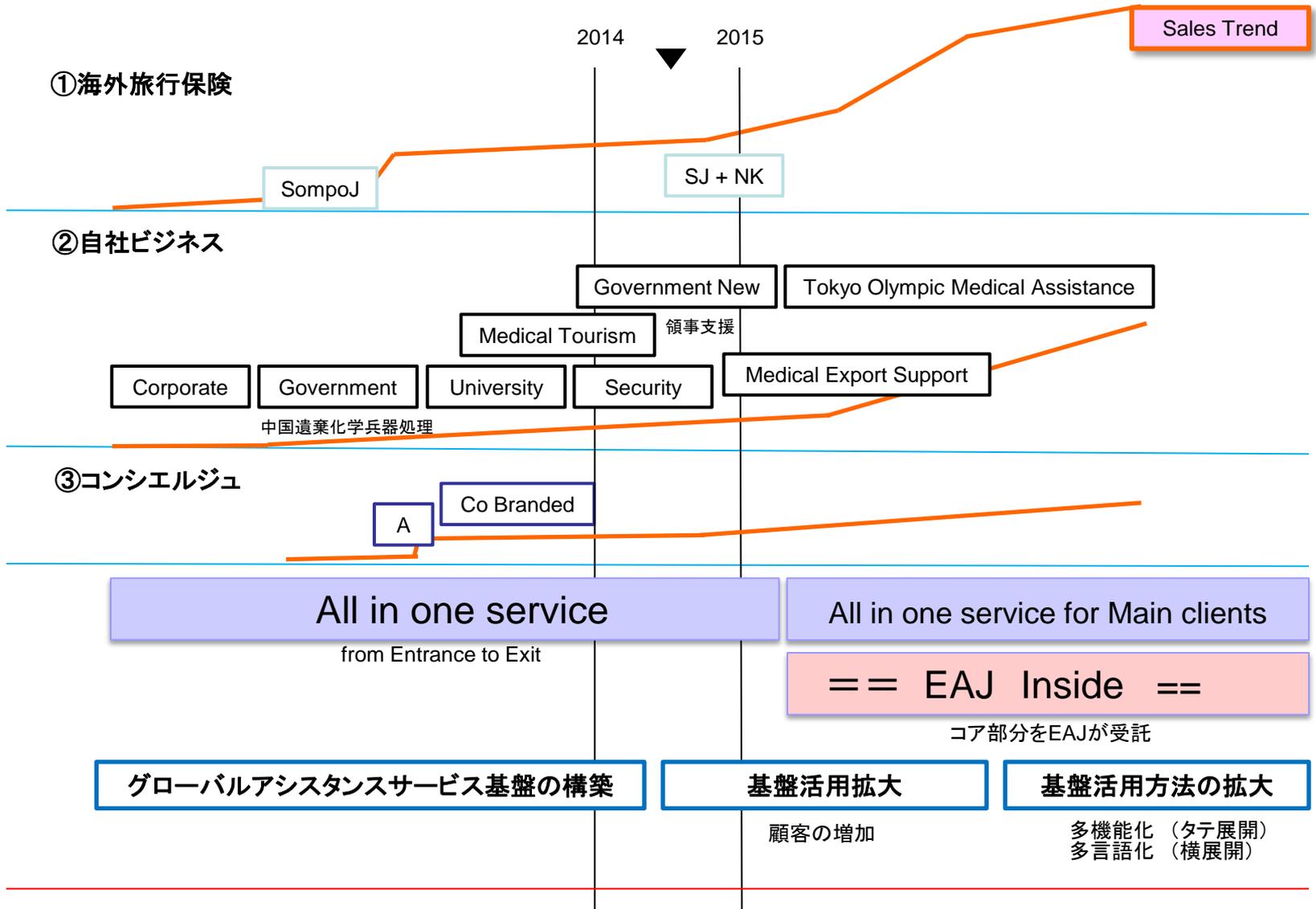
このように、グローバル人材育成事業は、我が国の重要政策の一つです。そのため、各大学の海外交流活動は、今後、活発化することが予測されます。

当社はこれからも、大学および派遣留学生の海外での安全・安心のための様々なサービスを提供し、将来を担う学生のグローバル人材化に貢献してまいります。

※OSSMAとは、Overseas Students Safety Management Assistance の略

IV. EAJの事業拡大プロセス概念図

事業拡大プロセス（今まで、とここからしばらく）



本説明資料に含まれる将来の見通しに関する部分は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらの不確実性には、業界ならびに市場の状況、金利、為替変動、国内外の事業に影響を与える政府の法規制といった国内及び国際的な経済状況などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、当資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定はご自身の判断において行われるようお願いいたします。

Copyright ©Emergency Assistance Japan Co., Ltd. All Rights Reserved.

日本エマージェンシーアシスタンス株式会社